

事務事業評価表（一般事業）

1 事業名	交通災害共済事業	コード	93104
-------	----------	-----	-------

2 担当部課	部等 市民環境部	課等 市民環境課	作成者 吉沢 透
--------	----------	----------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち		
		政 策	安全・安心な暮らしの確保	施 策	生活安全対策の推進
		予算科目	交通災害共済事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	交通事故により災害を受けた方への見舞金支給制度		
目的	対象者	岡谷市内に居住する者	
	意 図	交通事故により災害を受けた方を救済する。	

5 事業の実施内容	*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
長野県民交通災害共済の会員募集及び見舞金請求事務を行った。			
・新年度募集については各区を通じて実施。			
・加入状況 一般会員 : 20,395人			
中学生以下 : 5,486人			
合 計 : 25,881人（加入率52.6%）			
・見舞金支給状況 : 82件			
前年度の課題への 対応	チラシ、広報おかや、市ホームページ等を利用し加入促進を図った。		

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
① 活動指標（指標名）	加入者数			単位 人
	実績値	27,319	26,790	25,881
	*指標の説明	県民交通災害共済加入者数		
② 成果指標（指標名）	加入率			単位 %
	目標値	56	56	56
	実績値	55	54	53
	達成度	98.2%	96.4%	94.6%
	*指標の説明	人口に対する加入割合		
	*目標値の設定方法の説明	当面前年度の実績+1P		

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
① 直接事業費	1,282,898	1,598,939	1,503,791	1,975,000
経常経費	1,282,898	1,598,939	1,503,791	1,975,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
② 人件費	4,560,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000
正規職員の人数(人)	0.57	0.30	0.30	0.30
③ 合計コスト(①+②)	5,842,898	3,998,939	3,903,791	4,375,000
前年度比		68.4%	97.6%	112.1%
財源	4,024,418	2,202,199	2,172,171	2,400,000
一般財源				
内訳	1,818,480	1,796,740	1,731,620	1,975,000
特定財源				
* 特定財源の説明 事務交付金				
④ 活動一単位あたりコスト	214	149	151	
前年度比		69.8%	101.0%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
県民交通災害共済加入負担金	件数	2,628	2,504	2,455	3,120
	金額	262,800	250,400	245,500	312,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	262,800	250,400	245,500	312,000
	割合	20.48%	15.66%	16.33%	15.80%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 98.1%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 94.6%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 加入者を増やすための方法。	
	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 市ホームページ・広報おかや等を効果的に利用し加入促進を図る。	
改善方法		
改善開始時期	平成31年4月	

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---